

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要  
 (平成 14 年 5 月 23 日付で訂正をしております)



平成 14 年 5 月 21 日

会 社 名 株式会社クイック  
 コード番号 4318  
 (URL <http://919.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 藤原 功一 TEL (06) 6375 - 0061  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	4,928	( 3.7 )	421	( 2.5 )	395	( 5.6 )
13 年 3 月期	4,754	( 47.4 )	411	( 229.6 )	418	( 229.1 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	223	( 1.6 )	50 53	- -	17.3	15.3	8.0
13 年 3 月期	227	( 469.0 )	944 34	- -	26.1	20.2	8.8

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 4,429,622 株 13 年 3 月期 240,830 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 平成 14 年 3 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、株式分割 (1 : 14) が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14 年 3 月期	15 00	- -	15 00	70	31.6	4.7
13 年 3 月期	100 00	- -	100 00	28	12.6	2.7

(注) 14 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 1 株当たり 10 円 記念配当 1 株当たり 5 円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,674	1,514	56.6	321 50
13 年 3 月期	2,483	1,066	43.0	3,547 22

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 3 月期 4,710,444 株 13 年 3 月期 300,746 株  
 2. 期末自己株式数 14 年 3 月期 - 株 13 年 3 月期 - 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,229	118	67	0 0		
通 期	4,976	397	226		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

## 6 . 個別財務諸表等

( 1 ) 財務諸表

貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前事業年度 (平成13年 3月31日現在)		当事業年度 (平成14年 3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資産の部 )						
流動資産						
1 . 現金及び預金		817,593	%	952,951	%	135,357
2 . 受取手形	* 3	21,309		14,225		7,084
3 . 売掛金		751,062		655,251		95,810
4 . 有価証券		201,468		361,766		160,298
5 . 前渡金		339		803		463
6 . 前払費用		15,553		17,459		1,905
7 . 関係会社短期貸付金	* 4	8,673		9,327		654
8 . 未収入金		38,230		35,390		2,839
9 . 繰延税金資産		31,370		28,710		2,659
10 . その他		8,053		7,777		275
11 . 貸倒引当金		9,502		8,297		1,204
流動資産合計		1,884,153	75.9	2,075,366	77.6	191,213
固定資産						
1 . 有形固定資産	* 1.2					
(1) 建物		111,728		104,035		7,693
(2) 構築物		175		150		24
(3) 車両運搬具		5,876		4,001		1,874
(4) 器具及び備品		12,469		12,992		523
(5) 土地		134,565		134,565		-
有形固定資産合計		264,814	10.7	255,745	9.6	9,069
2 . 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		5,089		5,546		457
(2) 電話加入権		3,679		3,533		145
無形固定資産合計		8,768	0.3	9,079	0.3	311
3 . 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		25,918		41,760		15,841
(2) 関係会社株式		42,230		42,230		-
(3) 従業員長期貸付金		843		331		512
(4) 破産更生債権		12,785		901		11,883
(5) 長期前払費用		32,851		21,022		11,829
(6) 繰延税金資産		77,890		88,915		11,025
(7) 会員権		42,541		42,541		-
(8) 敷金		88,989		93,200		4,211
(9) 前払年金費用		11,538		6,462		5,075
(10) その他		12,448		11,392		1,056
(11) 貸倒引当金		22,195		14,027		8,167
投資その他の資産合計		325,843	13.1	334,731	12.5	8,887
固定資産合計		599,426	24.1	599,556	22.4	130
資産合計		2,483,579	100.0	2,674,923	100.0	191,343

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)							
流動負債		%		%			
1. 買掛金	650,008		549,599		100,408		
2. 短期借入金	39,700		36,000		3,700		
3. 1年以内返済予定長期借入金 * 2	61,437		62,376		938		
4. 未払金	40,660		36,397		4,263		
5. 未払費用	32,901		34,376		1,474		
6. 未払法人税等	189,500		108,470		81,029		
7. 未払消費税等	33,942		20,552		13,390		
8. 前受金	13,884		14,010		125		
9. 預り金	15,873		14,218		1,654		
10. 賞与引当金	59,000		60,000		1,000		
11. その他	3,672		1,397		2,275		
流動負債合計	1,140,581	45.9	937,399	35.1	203,182		
固定負債							
1. 長期借入金 * 2	147,239		84,862		62,376		
2. 役員退職慰労引当金	128,945		138,257		9,312		
固定負債合計	276,184	11.1	223,120	8.3	53,063		
負債合計	1,416,766	57.0	1,160,519	43.4	256,246		
(資本の部)							
資本金 * 5	232,365	9.4	328,365	12.3	96,000		
資本準備金	86,474	3.5	248,974	9.3	162,500		
利益準備金	13,143	0.5	16,643	0.6	3,500		
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	480,000		690,000		210,000		
2. 当期末処分利益	254,757		230,382		24,375		
その他の剰余金合計	734,757	29.6	920,382	34.4	185,624		
その他有価証券評価差額金	73	0.0	38	0.0	34		
資本合計	1,066,813	43.0	1,514,403	56.6	447,590		
負債・資本合計	2,483,579	100.0	2,674,923	100.0	191,343		

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		期 別		増減金額
	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	4,754,582	100.0	4,928,551	100.0	173,969
売上原価	3,269,613	68.8	3,377,134	68.5	107,520
売上総利益	1,484,968	31.2	1,551,417	31.5	66,448
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	79,800		83,925		4,125
2. 給与手当	378,306		454,491		76,184
3. 賞与	82,377		50,544		31,832
4. 賞与引当金繰入額	50,974		50,627		347
5. 役員退職慰労引当金繰入額	23,020		9,312		13,707
6. 退職給付費用	16,867		13,445		3,422
7. 法定福利費	62,307		71,179		8,872
8. 福利厚生費	6,361		2,305		4,056
9. 広告宣伝費	15,029		19,782		4,753
10. 地代家賃	93,008		113,888		20,880
11. 旅費交通費	54,476		61,144		6,667
12. 通信費	33,638		38,512		4,874
13. 水道光熱費	8,567		9,529		961
14. 修繕費	4,935		2,052		2,883
15. 消耗品費	24,961		21,039		3,922
16. リース料	18,972		26,483		7,510
17. 減価償却費	13,216		15,321		2,105
18. 租税公課	4,333		3,572		760
19. 接待交際費	5,662		4,190		1,471
20. 貸倒引当金繰入額	18,236		-		18,236
21. 貸倒損失	122		1,474		1,352
22. 顧問料	24,113		23,800		313
23. その他	54,583		53,414		1,169
販売費及び一般管理費計	1,073,872	22.6	1,130,036	22.9	56,164
営業利益	411,096	8.6	421,380	8.6	10,284
営業外収益					
1. 受取利息	694		908		214
2. 受取配当金	1,356		514		841
3. 受取賃貸料	1,578		992		586
4. 受取指導料	2,400		2,400		-
5. 受取販売協力金	6,954		1,285		5,668
6. 保険解約返戻金	-		2,011		2,011
7. その他	3,563		3,789		226
営業外収益計	16,547	0.4	11,902	0.2	4,645
営業外費用					
1. 支払利息	6,315		4,678		1,636
2. 貸倒引当金繰入額	-		4,050		4,050
3. 新株発行費	2,375		4,998		2,622
4. 株式公開費用	-		23,844		23,844
5. その他	53		65		12
営業外費用計	8,744	0.2	37,636	0.8	28,892
経常利益	418,899	8.8	395,646	8.0	23,252

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益			%		%	
1. 固定資産売却益	* 2	140		-		140
2. 退職給付会計基準変更時差異		28,066		-		28,066
3. 貸倒引当金戻入益		-		823		823
特別利益計		28,206	0.6	823	0.0	27,383
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		4,166		4,188		21
2. 固定資産除却損	* 3	248		-		248
3. 会員権評価損		4,368		-		4,368
4. 貸倒引当金繰入額		9,400		-		9,400
特別損失計		18,183	0.4	4,188	0.1	13,925
税引前当期純利益		428,922	9.0	392,281	7.9	36,641
法人税、住民税及び事業税		227,574	4.8	176,787	3.6	50,786
法人税等調整額		26,079	0.6	8,340	0.2	17,739
当期純利益		227,427	4.8	223,834	4.5	3,593
前期繰越利益		7,141		6,548		593
合併引継未処分利益		20,188		-		20,188
当期未処分利益		254,757		230,382		24,375

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増減金額
当期末処分利益		254,757	230,382	24,375
利益処分数額				
1. 利益準備金		3,500	-	3,500
2. 配当金		28,709	70,656	41,947
3. 役員賞与金		6,000	-	6,000
(うち監査役賞与金)		( 200 )	( - )	( 200 )
4. 任意積立金				
別途積立金		210,000	150,000	60,000
次期繰越利益		6,548	9,725	3,177

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当事業年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、当事業年度において、その全額を特別利益として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>当社は、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上しておりましたが、当事業年度よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新たな事業展開のもと当事業年度に子会社を吸収合併し、その事業をアウトソーシング事業とし、人材紹介事業とともに今後より積極的に事業展開していくこととなったため、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられ、会社組織もその体制に組み直したことを契機に変更したものであり、より適切な収益と費用の対応表示をするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は167,944千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少していますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	-----

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,114千円減少し、税引前当期純利益は16,668千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,503千円、税引前当期純利益は15,272千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,254千円減少し、投資有価証券は15,254千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)														
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、78,822千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,504千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 関係会社に対する債権・債務 関係会社短期貸付金</p>	土地	12,804千円	建物	15,699千円	計	28,504千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	9,800千円	計	18,200千円	受取手形	3,008千円	8,673千円
土地	12,804千円														
建物	15,699千円														
計	28,504千円														
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円														
長期借入金	9,800千円														
計	18,200千円														
受取手形	3,008千円														
<p>* 5 . 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数は1,000,000株で、発行済株式総数は300,746株であります。</p>															

<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、94,953千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 関係会社に対する債権・債務 関係会社短期貸付金</p>	土地	12,804千円	建物	15,369千円	計	28,174千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	1,400千円	計	9,800千円	受取手形	2,380千円	9,327千円
土地	12,804千円														
建物	15,369千円														
計	28,174千円														
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円														
長期借入金	1,400千円														
計	9,800千円														
受取手形	2,380千円														
<p>* 5 . 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数は10,000,000株で、発行済株式総数は4,710,444株であります。</p>															

## (損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 140千円	受取利息 259千円
受取賃貸料 1,358千円	受取賃貸料 400千円
受取指導料 2,400千円	受取指導料 2,400千円
* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。	* 2.
車両運搬具 140千円	
* 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	* 3.
車両運搬具 114千円	
器具及び備品 134千円	
計 248千円	

## (リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32,892</td> <td>25,461</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>28,286</td> <td>21,693</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>47,154</td> <td>14,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	32,892	25,461	7,431	無形固定資産(ソフトウェア)	28,286	21,693	6,592	合計	61,178	47,154	14,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>27,807</td> <td>25,641</td> <td>2,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>67,236</td> <td>31,245</td> <td>35,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,043</td> <td>56,886</td> <td>38,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	27,807	25,641	2,165	無形固定資産(ソフトウェア)	67,236	31,245	35,990	合計	95,043	56,886	38,156
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	32,892	25,461	7,431																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	28,286	21,693	6,592																																						
合計	61,178	47,154	14,023																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	27,807	25,641	2,165																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67,236	31,245	35,990																																						
合計	95,043	56,886	38,156																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 11,350千円	1年内 10,650千円																																								
1年超 4,323千円	1年超 28,887千円																																								
合計 15,673千円	合計 39,537千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 11,980千円	支払リース料 15,742千円																																								
減価償却費相当額 11,104千円	減価償却費相当額 14,817千円																																								
支払利息相当額 604千円	支払利息相当額 656千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,846千円	18,230千円
未払事業税否認	16,061千円	9,742千円
その他	1,462千円	738千円
繰延税金資産(流動)計	<u>31,370千円</u>	<u>28,710千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	54,156千円	58,068千円
会員権評価損否認	21,553千円	21,553千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,109千円	8,448千円
投資有価証券評価損否認	1,749千円	3,438千円
その他	219千円	149千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>82,789千円</u>	<u>91,658千円</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	53千円	28千円
前払年金費用	4,846千円	2,714千円
繰延税金負債(固定)小計	<u>4,899千円</u>	<u>2,742千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>77,890千円</u>	<u>88,915千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割	0.3	
留保金課税税額	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>47.0</u>	

(当期における発行済み株式の増加の内容)

株式分割	株式分割日	平成13年7月24日
	分割比率	1:14
	増加株式数	3,909,698
新株発行	新株発行日	平成13年10月23日
	発行形態	一般募集( J A S D A Q への上場に伴う公募増資)
	発行株式数	500,000株
	発行価額の総額	275,000千円
	資本組入額の総額	96,000千円

(1株当たり配当金の内訳)

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	-	-	-	10 00	-	10 00
旧株式	100 00	-	100 00	-	-	-
新株式	2 47	-	2 47	-	-	-
記念配当	-	-	-	5 00	-	5 00

(注) 当事業年度の配当につきましては、旧株式と新株式の区別は行ってありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

退任取締役

取締役 倉地 国 明 (平成14年1月15日付)